

## 今日のトピック 2019年1月の注目イベント

### 山場を迎える英国のEU離脱交渉に注目

- 米国では、3日より議会がスタートします。中間選挙の結果、下院は民主党が過半数を占めており、議長や各委員会の委員長が入れ替わります。トランプ政権が掲げる公約を実現するための法案や予算の成立が難航する可能性があります。29日には大統領一般教書演説があります。2020年の大統領選挙での再選を目指し、どのような経済政策を打ち出すかが注目されそうです。
- 欧州では、14日の週に、英国が欧州連合（EU）からの離脱協定案を採決する予定です。
- ブラジルでは、1日にボルソナロ氏が新大統領に就任します。新大統領の進める財政の健全化などの経済政策が注目されます。中国では、15日に10-12月期のGDP成長率が発表されます。
- 日本では、22日～23日に金融政策決定会合が開催されます。経済・物価情勢の展望が公表されます。また、1月中に日米物品貿易協定（TAG）交渉が行われる予定です。ただ、米国が中国との90日間の協議を優先させていることから、先送りになる可能性もあります。

#### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年1月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
<b>3日:第116議会第1会期開会</b> 、12月ISM製造業景況指数 <b>4日:12月雇用統計</b> 7日:12月ISM非製造業景況指数 8日:11月貿易収支	4日:ユーロ圏11月PPI、ユーロ圏12月CPI 7日:ユーロ圏11月小売売上高 8日:ドイツ11月鉱工業生産 9日:ユーロ圏11月失業率、ドイツ11月貿易収支	<b>1日:ブラジル新大統領就任</b> 7日:中国12月外貨準備高、中国12月貿易収支、中国12月PPI・CPI	9日:11月毎月勤労統計 10日:11月景気先行CI指数・景気一致CI指数、12月東京オフィス空室率
11日:12月消費者物価指数(CPI) 15日:12月生産者物価指数(PPI) 16日:12月小売売上高 17日:12月住宅着工件数 18日:12月鉱工業生産、1月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報)	<b>14日-:この週に英議会で欧州連合(EU)離脱協定案を採決</b> <b>15日:ドイツ2018年年間GDP</b> 、ユーロ圏11月貿易収支	<b>15日:中国2018年年間及び10-12月期GDP</b> 、中国12月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 <b>16日:トルコ金融政策決定会合</b> <b>17日:南アフリカ金融政策決定会合</b>	11日:11月家計調査、11月国際収支、12月景気ウォッチャー 16日:11月機械受注 18日:12月全国CPI
22日:12月中古住宅販売 24日:12月景気先行指数 25日:12月新築住宅販売件数 <b>29日:大統領一般教書演説</b> 、1月消費者信頼感指数 <b>29-30日:米連邦公開市場委員会(FOMC)</b> <b>30日:2018年年間及び10-12月期GDP</b> 31日:12月個人消費、所得、PCE(個人消費支出)コア・デフレター	<b>24日:欧州中央銀行(ECB)理事会</b> 、ユーロ圏1月製造業PMI 25日:ドイツ1月IFO企業景況感指数 30日:ドイツ1月CPI <b>31日:ユーロ圏10-12月期GDP</b>	22-25日:世界経済フォーラム年次会合 <b>24日:フィリピン10-12月期GDP</b> <b>30日:メキシコ10-12月期GDP</b> <b>1月中:国際通貨基金(IMF)が世界経済見通し発表</b>	<b>22-23日:金融政策決定会合</b> 25日:1月東京都都区部CPI 30日:12月小売業販売額 31日:12月鉱工業生産、12月住宅着工 1月中:通常国会、日米物品貿易協定(TAG)交渉(延期の可能性も)

(注) 2018年12月18日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友アセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2018年12月12日 吉川レポート (2018年12月)

2018年12月 4日 世界経済の成長見通し (2018年12月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。